

デンマークの出生率上昇と生活構造（1）調査の概要と基本的社会背景

○川崎末美*¹ 湯沢雍彦*¹ 中原順子*² 草野篤子*³ 林文*¹ 佐藤裕紀子*⁴(*¹ 東洋英和女学院大学, *² 日本女大・通信 *³ 信州大学, *⁴ 東京家政大・非)

<目的> デンマークでは1960年代半ばから低下の一途であった出生率が、83年の1.37を底に上昇に転じ、95年には1.8にまで回復した。この出生率上昇の原因を明らかにし、どのようになれば日本でも出生率が上がるのかを検討することを目的した。注目したのは、人々の意識や生活文化、経済、生活時間、教育、および出産・育児と仕事の両立を支える社会的支援の諸制度などである。

<方法> 1999年夏にデンマークのOdense, Bogennse, Helsingørの3市で現地調査を実施した。保育園・幼稚園、国民学校、学童保育所、市役所、労働委員会、企業への訪問、12家族への聞き取り調査、ホームステイを行った。また、統計データや文献の収集・分析、簡単な質問紙調査の他、デンマーク社会に詳しい日本人への聞き取り調査も行った。

<結果> デンマークの出生率上昇の基本的社会背景には、①約30年前のベビーブーム期に生まれた男女が子をもつ時期にある、②経済の好況で失業率が下がり、収入の伸び率も消費者物価の上昇率を上回っている、③76年に生活支援法が施行され子育てと仕事を両立させやすくなった、即ち人口構造、経済状況、社会政策がある。だが、④家族単位の生活や行事を大切にする価値観や習慣、⑤子供の精神的・経済的自立と離家が早い、⑥幼い頃から自由が保障され、かつ他者との協調を学ぶことで「大人としての心性」が獲得される、といった文化的基盤があることも見逃せない。これらはいずれも結婚や出産に親和的である。こうした文化を欠く日本で出生率を高めるには、子育て支援策を充実させるだけでなく、家庭生活・子育てのあり方やそれに関連する教育・労働政策も見直す必要がある。